

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名		住宅改修支援事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	米澤伸仁
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名	樋口良平
	施策の柱	50	高齢者支援体制の充実		所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法合志市住宅改修支援事業実施要綱	
	介護	11	3	5	11351 他		成果優先度評価結果	：
							コスト削減優先度評価結果	：
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	介護保険制度における居宅介護住宅改修費及び居宅支援住宅改修費の支給対象となる住宅改修を希望する人に対して、住宅改修に関する相談・助言を行い、高齢者が住みなれた地域社会の中で引き続き生活できるようにする。介護保険法に基づき平成13年度から、介護予防・生活支援事業として開始した。
【業務の流れ】	申請受付後審査し支払い。
【主な予算費目】	委託料・負担金補助及び交付金。
【意見や要望】	特に聞いていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	住宅改修理由書作成経費助成した。	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		住宅改修理由書作成経費助成。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 相談件数		事業統合による減
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
要介護認定者。		→ ア: 介護保険認定者数
		→ イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
在宅生活に適応した住宅改修が出来る。		→ ア: 在宅生活に適応した住宅改修が出来た割合
		→ イ: %
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
意図が、在宅生活に適応した住宅改修が出来ることのため、その割合とした。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	件	5	2	4	2				
	イ									
② 対象指標	ア	人	2,394	2,304	2,400	2,337				
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100				
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円			16				
		都道府県支出金	千円			8				
		地方債	千円				8			
		その他	千円				8			
		繰入金	千円				8			
	一般財源	千円								
人 件 費	(A) 事業費計	千円	0	0	40	0				
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	20	0				
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
	正規職員従事人数	人	3	0	3	0				
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	70	0	30	0				
	(B)人件費計	千円	278	0	119	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	278	0	159	0				

事務事業名	住宅改修支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 利用者からの不満等もなく、当事業を進めていくことで、目標は達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 当事業は介護支援専門員等に周知が図られている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がないため
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法令により定められた事業であるため、申請があれば行わなければならない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務処理のみのため
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法令により定められた事業であるため
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法令で定められている事業であり、適正である

3 評価結果の総括 (CHECK)

住宅改修理由書作成経費に対する助成であり、年間を通して件数があまりあがってこないのが現状である。今後は、介護保険給付適正化事業と連携して、適正な理由書になっているか把握するために、重要になると思われる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						